

平成 29 年 度

砺波市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
病 院 事 業 会 計

砺 波 市 監 査 委 員

監 第 47 号
平成30年8月21日

砺波市長 夏野 修 殿

砺波市監査委員 佐野 勝隆

砺波市監査委員 島崎 清孝

平成29年度砺波市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度砺波市水道事業会計、砺波市工業用水道事業会計及び砺波市病院事業会計の各決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

水道事業、工業用水道事業会計

第 1	審査の概要	1
	1 審査の期間	1
	2 審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
	1 決算の計数について	1
	2 事業概要及び経営状況について	1
	(1) 水道事業	1
	(2) 工業用水道事業	2
第 3	審査の意見	2
	1 水道事業	2
	(1) 経営の安定化について	2
	(2) 未収金（滞納水道料金）の徴収について	3
	2 工業用水道事業	3
	(1) 経営の健全化について	3
第 4	決算の概要	4
	1 水道事業	4
	(1) 業務実績	4
	(2) 予算及び決算の状況	4
	(3) 経営成績（損益計算書）	7
	(4) 剰余金計算書	8
	(5) 剰余金処分計算書	8
	(6) 財政状況（貸借対照表）	8
	(7) キャッシュ・フロー計算書	9
	< 資 料 >	
	ア 経営状況の推移	11
	イ 経常費用の内訳	11
	ウ 未収金比較表	12
	エ 企業債の状況	12
	オ 損益計算書比率表	13
	カ 貸借対照表比率表	14
	キ キャッシュ・フロー計算書	15
	ク 経営分析	16
	2 工業用水道事業	17
	(1) 業務実績	17
	(2) 予算及び決算の状況	17
	(3) 経営成績（損益計算書）	19
	(4) 欠損金計算書	19
	(5) 欠損金処理計算書	19
	(6) 財政状況（貸借対照表）	19
	(7) キャッシュ・フロー計算書	20

＜ 資 料 ＞		
ア	企業債の状況	22
イ	損益計算書比率表	22
ウ	貸借対照表比率表	23
エ	キャッシュ・フロー計算書	24
オ	経営分析	25

病院事業会計

第1	審査の概要	27
1	審査の期間	27
2	審査の方法	27
第2	審査の結果	27
1	決算の計数について	27
2	事業概要及び経営状況について	27
第3	審査の意見	28
1	医療の多様化と経営健全化について	28
2	未収金対策について	28
第4	決算の概要	29
1	業務実績	29
2	予算及び決算の状況	30
3	経営成績（損益計算書）	32
4	剰余金計算書	32
5	欠損金処理計算書	33
6	財政状況（貸借対照表）	33
7	キャッシュ・フロー計算書	34
	＜ 資 料 ＞	
ア	経営状況の推移	35
イ	医業費用の内訳	35
ウ	未収金比較表	36
エ	貯蔵品残高の内訳	36
オ	企業債の状況	36
カ	一般会計繰入金の状況	37
キ	経営比較表	38
ク	損益計算書比率表	39
ケ	貸借対照表比率表	40
コ	キャッシュ・フロー計算書	41
サ	経営分析	42
●	経営分析指標の説明	43

注 記

- 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が異なる場合がある。

水道事業、工業用水道事業 会 計

平成29年度 砺波市水道事業、工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成30年6月7日から平成30年8月6日まで

2 審査の方法

平成29年度砺波市水道事業及び工業用水道事業の各会計の決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理が正確に行われているかどうかを意を用いて、関係諸帳簿を照合するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めたほか、例月出納検査の結果も参考にして審査を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、公営企業における基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進という視点から、事業経営内容の審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された各事業の決算諸表の係数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 事業概要及び経営状況について

(1) 水道事業

損益計算書において、総収益 1,018,281 千円(前年度比 1,808 千円、0.2%減)、総費用 812,037 千円(前年度比 43,704 千円、5.1%減)であり、収支差引額は 206,244 千円の黒字となっている。

給水の事業概要は、給水件数が 17,049 件となり、前年度に比べ 110 件(0.6%)増加したが、給水人口は 358 人(0.7%)減の 47,870 人、有収水量は 101,287 m³(1.9%)増の 5,474,362 m³となり、その結果、給水収益は前年度より 8,457 千円(1.1%)増の 760,221 千円となっている。なお、有収率(有収水量÷総配水量)は 84.6%(前年度 85.4%)であり、前年度より 0.8 ポイント減少している。

設備改良事業においては、老朽管の送水管布設替え工事 4 件(延長 765m)、配水管新設工事 3 件(延長 777m)、国、県の水路等に関連した配水管の移設工事 1 件(15m)、及び舗装関連工事 4 件を施工している。

また、受贈財産として、上水道移設工事等により配水管(195.5m)を受贈している。

さらには、総事業費 96,730 千円で上中野配水場から上中野 P C 配水池への基幹送水管の耐震化を行い、より安心して飲める安全な水を安定供給できるようになった。

また、平成 30 年度に策定する新水道ビジョンを見据え、アセットマネジメント調査業務を実施された。

経営状況を見ると、営業収支比率（営業収益÷営業費用）は 113.8%（前年度比 109.4%）で 4.4 ポイント増加している。これは、受託工事の減少のほか、配水及び給水費において経費が減少し、営業費用が 31,137 千円減少したことによるものである。

また、有収水量 1 m³当たりの供給単価は 138.87 円（前年度比 1.04 円、0.7%減）、給水原価は 109.23 円（前年度比 4.71 円、4.1%減）となり、販売利益は 29.64 円と、3.67 円増加した。

（２）工業用水道事業

損益計算書において、総収益 19,879 千円（前年度比 47 千円、0.2%減）、総費用 18,259 千円（前年度比 738 千円、4.2%増）であり、収支差引額は 1,620 千円の黒字となっている。

事業概要は、パナソニックセミコンダクターソリューションズ株式会社砺波地区の経営状態が安定していることから、平成 16 年度当初の 2,000 m³/日の水量を維持することができたため、総配水量は 736,588 m³（前年度比 1,967 m³、0.3%減）となっている。

経営状況を見ると、営業収支は 5,668 千円で営業収支比率 139.9%、営業外収支は △4,047 千円となり、この結果、総収支比率が 108.9%、当年度純利益 1,620 千円となっている。

第 3 審査の意見

1 水道事業

（１）経営の安定化について

営業収益は、前年度に比べ 224 千円の微増となっている。これは、前年度に比べ受託工事収益は 11,609 千円（10.9%）の減となったものの、給水収益において 8,457 千円（1.1%）、その他営業収益で 3,376 千円（21.6%）の増となったことによる。

一方、営業費用は、前年度に比べ 31,137 千円（3.9%）の減となっている。これは、配水及び給水費で 14,035 千円（14.7%）、受託工事費で 10,129 千円（11.2%）、減価償却費で 2,472 千円（0.8%）、資産減耗費で 14,862 千円（97.6%）の減となったためである。

これにより、営業利益は 106,243 千円となり、前年度に比べ 31,361 千円 (41.9%) 増加した。

今後、人口減少等により給水収益の減少が見込まれることから、長期的な視野に立った市民のライフラインの確保やサービスの提供に必要な水準を維持するため、市全域の配水管更新計画の策定に取り組み、投資（施設の長寿命化・更新等）との均衡、将来の水需要に対応し、経営の安定化に努められたい。

(2) 未収金（滞納水道料金）の徴収について

給水収益に係る未収金のうち、平成 28 年度以前の滞納額は 3,881 千円（450 件）であり、前年度決算の滞納額 5,441 千円（509 件）に比べ 1,560 千円の減となっている。

債権保全に努め、早期督促、早期収納により未収金を回収するとともに、納付相談、徴収体制の強化を図り、滞納額の減少に努められたい。

2 工業用水道事業

(1) 経営の健全化について

平成 27 年 4 月 1 日から契約水量が 2,000 m³/日に変更され、平成 29 年度も同水量を供給することができたため、給水収益は 19,856 千円となり、営業収支比率は 139.9%となっている。

工業用水道事業の経営は、契約水量により大きく左右されることから、供給先の動向については、今後も把握されるとともに、累積赤字の解消に努められたい。

第4 決算の概要

1 水道事業

(1) 業務実績

平成30年3月末における給水人口 47,870人で、給水普及率は 98.4%となっている。

近年、住宅、アパートの建設や、中神土地地区画整理事業区域内への大規模商業施設等の進出により、給水件数及び総配水量は増加しているが、人口減少や節水機器の普及等により、有収水量は微増にとどまっている。今後、水需要は減少傾向が続くものと予想される。

主な業務成績

区分	単位	平成27年度	平成28年度	指数	平成29年度	指数	前年度比 (%)
給水区域内人口 (A)	人	49,270	49,071	99.6	48,659	98.8	99.2
給水人口 (B)	人	48,445	48,228	99.6	47,870	98.8	99.3
普及率 (B/A)	%	98.3	98.3	-	98.4	-	-
給水件数	件	16,806	16,939	100.8	17,049	101.4	100.6
年間総配水量 (C)	m ³	6,253,666	6,288,422	100.6	6,467,369	103.4	102.8
有収水量 (D)	m ³	5,418,372	5,373,075	99.2	5,474,362	101.0	101.9
有収率 (D/C)	%	86.6	85.4	-	84.6	-	-
1日最大配水量	m ³	20,370	20,798	102.1	24,358	119.6	117.1
1日平均配水量	m ³	17,087	17,229	100.8	17,719	103.7	102.8
給水収益	千円	752,795	751,764	99.9	760,221	101.0	101.1
営業費用	千円	765,654	799,463	104.4	768,326	100.3	96.1
当年度純利益	千円	185,305	164,348	88.7	206,244	111.3	125.5

(注) 指数は、平成27年度を100とする。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入 (消費税込)

収益的収入の決算額は 1,080,493千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 62,212千円) で、予算額 1,116,600千円に対し 36,107千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は96.8%となっている。

この内訳は、営業収益 936,122千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 61,553千円) 営業外収益 144,371千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 659千円) である。

収益的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額－予算額	備 考
事業収益	1,116,600	1,080,493	△ 36,107	仮受消費税等 62,212
営業収益	967,163	936,122	△ 31,041	仮受消費税等 61,553
営業外収益	149,387	144,371	△ 5,016	仮受消費税等 659
特別利益	50	0	△ 50	仮受消費税等 0

イ 収益的支出（消費税込）

収益的支出の決算額は 862,355千円（うち仮払消費税及び地方消費税 31,590千円）で、予算額 1,093,800千円に対し 231,445千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は、78.8%となっている。

この内訳は、営業費用 799,851千円（うち仮払消費税及び地方消費税 31,525千円）、営業外費用 62,447千円（うち仮払消費税及び地方消費税 61千円）及び特別損失 57千円（うち仮払消費税及び地方消費税 4千円）である。

収益的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	備 考
事業支出	1,093,800	862,355	0	231,445	仮払消費税等 31,590
営業費用	1,030,047	799,851	0	230,196	仮払消費税等 31,525
営業外費用	62,453	62,447	0	6	仮払消費税等 61
特別損失	300	57	0	243	仮払消費税等 4
予備費	1,000	0	0	1,000	仮払消費税等 0

特別損失 57千円は、過年度損益修正損である。

営業費用の不用額は、国・県の工事の進捗状況により、受託工事の発注が抑えられたことによる。

ウ 資本的収入（消費税込）

資本的収入の決算額は 139,528千円（うち仮受消費税及び地方消費税 2,004千円）で、予算額 111,800千円に対し 27,728千円の増となり、予算額に対する決算額の割合は 124.8%となっている。

この内訳は、企業債 100,000千円、工事負担金 39,528千円（うち仮受消費税及び地方消費税 2,004千円）である。

資本的収入

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額－予算額	備 考
資本的収入	111,800	139,528	27,728	仮受消費税等 2,004
企業債	100,000	100,000	0	仮受消費税等 0
工事負担金	11,800	39,528	27,728	仮受消費税等 2,004
固定資産売却代金	0	0	0	仮受消費税等 0

エ 資本的支出（消費税込）

資本的支出の決算額は 326,379千円（うち仮払消費税及び地方消費税 14,090千円）で、予算額 406,300千円に対し 79,921千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 80.3%となっている。

この内訳は、設備改良費 212,600千円（うち仮払消費税及び地方消費税 14,090千円）及び企業債償還金 113,779千円である。

資本的支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資本的支出	406,300	326,379	0	79,921	仮払消費税等 14,090
設備改良費	292,520	212,600	0	79,920	仮払消費税等 14,090
企業債償還金	113,780	113,779	0	1	仮払消費税等 0

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 186,851千円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,086千円、減債積立金取崩額 40,000千円及び過年度分損益勘定留保資金 134,765千円で補てんされている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 1,018,281千円に対し、総費用 812,037千円で、206,244千円の純利益を計上している。

営業収益 874,569千円の内訳は、給水収益 760,221千円、受託工事収益 95,350千円、その他営業収益 18,998千円であり、前年度に比べ 224千円の微増となっている。この主な要因は、受託工事収益で 11,609千円減少したが、給水収益で 8,457千円、その他営業収益で 3,376千円それぞれ増加したことによるものである。

営業費用 768,326千円の内訳は、原水費 199,564千円、配水及び給水費 81,301千円、漏水調査費 8,680千円、受託工事費 80,583千円、総係費 103,293千円、減価償却費 294,545千円及び資産減耗費 360千円であり、前年度に比べ 31,137千円（3.9%）の減となっている。

この主な要因は、総係費で 10,371千円増加したが、配水及び給水費で 14,035千円、受託工事費で 10,129千円、減価償却費で 2,472千円、資産減耗費で 14,862千円それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外収益 143,712千円の内訳は、受取利息 800千円、長期前受金戻入 129,938千円、雑収益 5,334千円及び小水力売電収益 7,640千円であり、前年度に比べ 2,000千円（1.4%）の減となっている。

営業外費用 43,658千円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 33,890千円、雑支出 6,282千円、小水力発電費 3,486千円であり、前年度に比べ 1,411千円（3.3%）の増となっている。

特別利益は 0円で、前年度に比べ 32千円の減となっている。

特別損失は 53千円で、前年度に比べ 13,978千円の減となっている。

この結果、当年度純利益は 206,244千円となり、前年度に比べ 41,896千円の増となっている。

主な経営分析比率

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 式
総収支比率	122.9	119.2	125.4	(総収益/総費用) × 100
経常収支比率	122.9	121.2	125.4	(経常収益/経常費用) × 100
営業収支比率	111.1	109.4	113.8	(営業収益/営業費用) × 100
企業債元利償還金対給水収益比率	19.1	19.1	19.4	(企業債元利償還金/給水収益) × 100

(4) 剰余金計算書

ア 資本剰余金（資本取引から生ずる剰余金）

本年度の資本剰余金は 0円である。

イ 利益剰余金（営業活動から生ずる剰余金）

減債積立金 93,023千円は、前年度末残高 107,457千円に前年度繰入額 25,566千円を加えたものから、当年度処分額 40,000千円を差し引いたものである。

当年度末処分利益剰余金 246,244千円は、当年度減債積立金の処分額 40,000千円と当該年度純利益 206,244千円を加えたものである。

(5) 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は 246,244千円であり、自己資本金の組入れに 169,938千円、減債積立金の積立に 76,306千円として処分することとしている。

(6) 財政状況（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 6,887,707千円の内訳は、有形固定資産 6,887,697千円、無形固定資産 10千円であり、前年度に比べ 92,806千円の減となっている。

流動資産 2,058,592千円の内訳は、現金預金 1,908,410千円、未収金 148,303千円、貯蔵品 1,879千円であり、前年度に比べ 93,251千円の増となっている。この主な要因は、未収金で 55,053千円、貯蔵品で 542千円減少したものの、現金預金が 148,846千円の増となったことによる。

以上の結果、資産合計は 8,946,299千円となっており、前年度に比べ 445千円の増となっている。

イ 負債

固定負債 1,878,911千円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

流動負債 279,603千円の内訳は企業債 125,215千円、未払金 146,869千円、引当金 6,969千円、その他流動負債 550千円である。

繰延収益 2,616,541千円は、償却資産取得のため交付された補助金相当額を減価償却に伴い順次収益化するものである。

以上の結果、負債合計は 4,775,055千円となっており、前年度に比べ 205,798千円の減となっている。

ウ 資 本

資本金 3,831,977千円は、前年度に比べ 138,782千円の増となっている。その内訳は、前年度未処分利益剰余金 138,782千円を組入れたものである。

剰余金 339,267千円の内訳は、減債積立金 93,023千円及び当年度未処分利益剰余金 246,244千円である。前年度に比べ 67,462千円増加しているが、資本金へ 138,782千円移行し、当年度純利益 206,244千円を加えたものである。

以上の結果、資本合計は 4,171,244千円となり、前年度に比べ 206,244千円の増となっている。

主な経営分析比率

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 式
流動比率	655.0	526.2	736.3	(流動資産/流動負債) × 100
当座比率	654.2	525.6	735.7	((現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債) × 100
現金預金比率	595.0	471.1	682.5	(現金預金/流動負債) × 100

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	312,516	396,618	324,212	△ 72,406
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,149	△ 156,204	△ 161,587	△ 5,383
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,376	△ 13,063	△ 13,779	△ 716
資金増加額 (又は減少額)	108,991	227,351	148,846	△ 78,505
資金期首残高	1,423,222	1,532,213	1,759,564	227,351
資金期末残高	1,532,213	1,759,564	1,908,410	148,846

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、どれだけの資金が業務（営業）活動によって獲得されたかを示すものである。

平成29年度のこの額は 324,212千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益や企業活動の資金を生み出すための投資戦略を評価するものであり、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

平成29年度のこの額は △161,587千円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動と投資活動により生じた資金の不足が、どのように調整されたかを示しており、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

平成29年度のこの額は △13,779千円となっている。

以上の結果、資金期末残高は 1,908,410千円であり、資金期首残高より 148,846千円の増となっている。

<資 料>

ア 経営状況の推移（水道事業）

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
有収水量（m ³ ）	5,418,372	5,373,075	5,474,362
給水収益（千円）	752,795	751,764	760,220
経常費用（※ 明細下記）	738,397	750,998	731,401
供給単価（円/m ³ ）（A）	138.93	139.91	138.87
給水原価（円/m ³ ）（B）	111.50	113.94	109.23
販売利益（円/m ³ ）（A）-（B）	27.43	25.97	29.64

（注）

$$(A) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$(B) \text{ 給水原価} = \frac{\text{経常費用（営業費用+営業外費用）}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入額}-\text{小水力発電費}}{\text{有 収 水 量}}$$

イ 経常費用の内訳（受託工事費を除く）

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
原水費	200,111	27.1	199,564	26.6	199,564	27.3
配水及び給水費	80,711	10.9	95,336	12.7	81,301	11.1
漏水調査費	8,400	1.1	8,690	1.2	8,680	1.2
総係費	95,039	12.9	92,922	12.4	103,293	14.1
減価償却費	295,518	40.0	297,017	39.5	294,545	40.3
資産減耗費	16,057	2.2	15,222	2.0	360	0.1
企業債等支払利息	37,633	5.1	35,824	4.8	33,890	4.6
雑支出	4,928	0.7	6,423	0.8	6,282	0.8
小水力発電費	-	-	-	-	3,486	0.5
計	738,397	100.0	750,998	100.0	731,401	100

ウ 未収金比較表（水道事業）

（単位：件・千円）

区 分		未収給水収益		未収受託工事収益		未収諸収益		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成 27 年度	滞納分(26年度以前)	827	18,794	1	554	17	35	845	19,383
	現年度分(27年度)	10,891	88,646	9	21,432	120	23,341	11,020	133,419
	計	11,718	107,440	10	21,986	137	23,376	11,865	152,802
平成 28 年度	滞納分(27年度以前)	509	5,441	0	0	14	29	523	5,470
	現年度分(28年度)	10,858	84,927	14	62,315	170	51,044	11,042	198,286
	計	11,367	90,368	14	62,315	184	51,073	11,565	203,756
平成 29 年度	滞納分(28年度以前)	450	3,881	0	0	15	31	465	3,912
	現年度分(29年度)	11,085	91,770	13	26,935	156	26,136	11,254	144,841
	計	11,535	95,651	13	26,935	171	26,167	11,719	148,753

当年度中における水道料金の不納欠損額は、104千円（23件）で、前年度に比べ 14,536千円（89件）の減となっている。

エ 企業債の状況（水道事業）

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	借 入 額	償 還 額	年度末現在高	支払利息
平成27年度	2,037,345	100,000	106,376	2,030,969	37,633
平成28年度	2,030,969	95,000	108,063	2,017,906	35,824
平成29年度	2,017,906	100,000	113,780	2,004,126	33,890

才 損益計算書比率表（水道事業）

区 分	平成27年度	平成28年度		平成29年度		
	金額（千円）	金額（千円）	指数	金額（千円）	指数	前年度比（%）
営業収益	850,685	874,345	102.8	874,569	102.8	100.0
給水収益	752,795	751,764	99.9	760,221	101.0	101.1
受託工事収益	82,076	106,959	130.3	95,350	116.2	89.1
その他営業収益	15,814	15,622	98.8	18,998	120.1	121.6
営業費用	765,654	799,463	104.4	768,326	100.3	96.1
原水費	200,111	199,564	99.7	199,564	99.7	100.0
配水及び給水費	80,711	95,336	118.1	81,301	100.7	85.3
漏水調査費	8,400	8,690	103.5	8,680	103.3	99.9
受託工事費	69,818	90,712	129.9	80,583	115.4	88.8
総係費	95,039	92,922	97.8	103,293	108.7	111.2
減価償却費	295,518	297,017	100.5	294,545	99.7	99.2
資産減耗費	16,057	15,222	94.8	360	2.2	2.4
その他営業費用	0	0	-	0	-	-
営業外収益	142,650	145,712	102.1	143,712	100.7	98.6
受取利息	2,131	2,187	102.6	800	37.5	36.6
長期前受金戻入	134,267	138,782	103.4	129,938	96.8	93.6
雑収益	6,252	4,743	75.9	5,334	85.3	112.5
小水力売電収益	-	-	-	7,640	皆増	皆増
営業外費用	42,561	42,247	99.3	43,658	102.6	103.3
支払利息及び企業債 取扱諸費	37,633	35,824	95.2	33,890	90.1	94.6
雑支出	4,928	6,423	130.3	6,282	127.5	97.8
小水力発電費	-	-	-	3,486	皆増	皆増
特別利益	285	32	11.2	0	皆減	皆減
過年度損益修正益	0	32	皆増	0	-	皆減
その他特別利益	285	0	皆減	0	皆減	-
特別損失	100	14,031	14,031.0	53	53.0	0.4
過年度損益修正損	100	14,031	14,031.0	53	53.0	0.4
その他特別損失	0	0	-	0	-	-
当年度純利益	185,305	164,348	88.7	206,244	111.3	125.5

（注）指数は、平成27年度を100とする。

カ 貸借対照表比率表（水道事業）

区 分	平成27年度	平成28年度		平成29年度		
	金額（千円）	金額（千円）	指数	金額（千円）	指数	前年度比（%）
固定資産	7,034,962	6,980,513	99.2	6,887,707	97.9	98.7
有形固定資産	7,034,952	6,980,503	99.2	6,887,697	97.9	98.7
無形固定資産	10	10	100.0	10	100.0	100.0
流動資産	1,686,526	1,965,341	116.5	2,058,592	122.1	104.7
現金預金	1,532,213	1,759,564	114.8	1,908,410	124.6	108.5
未収金	152,302	203,356	133.5	148,303	97.4	72.9
貯蔵品	2,011	2,421	120.4	1,879	93.4	77.6
前払金	0	0	-	0	-	-
その他流動資産	0	0	-	0	-	-
資産合計	8,721,488	8,945,854	102.6	8,946,299	102.6	100.0
固定負債	1,922,906	1,904,126	99.0	1,878,911	97.7	98.7
企業債	1,922,906	1,904,126	99.0	1,878,911	97.7	98.7
流動負債	257,494	373,487	145.0	279,603	108.6	74.9
企業債	108,063	113,779	105.3	125,215	115.9	110.1
未払金	142,614	252,652	177.2	146,869	103.0	58.1
前受金	0	0	-	0	-	-
引当金	6,309	6,531	103.5	6,969	110.5	106.7
その他流動負債	508	525	103.3	550	108.3	104.8
繰延収益	2,740,435	2,703,240	98.6	2,616,541	95.5	96.8
長期前受金	4,169,243	4,254,527	102.0	4,297,595	103.1	101.0
収益化累計額	△ 1,428,808	△ 1,551,287	-	△ 1,681,054	-	-
負債合計	4,920,835	4,980,853	101.2	4,775,055	97.0	95.9
資本金	3,518,929	3,693,196	105.0	3,831,977	108.9	103.8
自己資本金	3,518,929	3,693,196	105.0	3,831,977	108.9	103.8
剰余金	281,724	271,805	96.5	339,267	120.4	124.8
資本剰余金	0	0	-	0	-	-
利益剰余金	281,724	271,805	96.5	339,267	120.4	124.8
資本合計	3,800,653	3,965,001	104.3	4,171,244	109.8	105.2
負債資本合計	8,721,488	8,945,854	102.6	8,946,299	102.6	100.0

（注）指数は、平成27年度を100とする。

キ キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	185,305	164,348	206,244	41,896
減価償却費	295,518	297,017	297,271	254
固定資産除却費	16,057	15,222	360	△ 14,862
長期前受金戻入額	△ 134,267	△ 138,782	△ 129,938	8,844
受取利息及び受取配当金	△ 2,131	△ 2,187	33,890	36,077
支払利息	37,633	35,824	800	△ 35,024
固定資産売却益の増減額（△は減少）	0	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	236	150	388	238
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	71	72	50	△ 22
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△ 100	50	150
未収金の増減額（△は増加）	18,994	△ 50,954	55,003	105,957
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 64	△ 409	542	951
未払金の増減額（△は減少）	△ 69,326	110,037	△ 105,783	△ 215,820
預り金の増減額（△は減少）	△ 8	17	25	8
小 計	348,018	430,255	358,902	△ 71,353
利息及び配当金の受取額	2,131	2,187	△ 33,890	△ 36,077
利息の支払額	△ 37,633	△ 35,824	△ 800	35,024
合 計	312,516	396,618	324,212	△ 72,406
② 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 235,877	△ 235,216	△ 198,565	36,651
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
国庫補助金等による収入	39,642	81,778	37,524	△ 44,254
補助金等の返還による支出	△ 914	△ 2,766	△ 546	2,220
合 計	△ 197,149	△ 156,204	△ 161,587	△ 5,383
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	100,000	95,000	100,000	5,000
企業債の償還による支出	△ 106,376	△ 108,063	△ 113,779	△ 5,716
合 計	△ 6,376	△ 13,063	△ 13,779	△ 716
資金増加額（又は減少額）	108,991	227,351	148,846	△ 78,505
資金期首残高	1,423,222	1,532,213	1,759,564	227,351
資金期末残高	1,532,213	1,759,564	1,908,410	148,846

ク 経営分析（水道事業）

（単位：％）

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 出 基 礎（円）		
①総資産当期純利益率		2.1	1.8	2.3	当期純利益	206,244,061	×100
					総資産	8,946,299,098	
②総資産経常利益率		2.1	2.0	2.3	経常利益	206,296,573	×100
					総資産	8,946,299,098	
③総収支比率		122.9	119.2	125.4	総収益	1,018,280,733	×100
					総費用	812,036,672	
④営業収支比率		111.1	109.4	113.8	営業収益	874,569,202	×100
					営業費用	768,326,000	
⑤流動比率		655.0	526.2	736.3	流動資産	2,058,591,900	×100
					流動負債	279,602,708	
⑥固定資産対長期資本比率		83.1	81.4	79.5	固定資産	6,887,707,198	×100
					資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	8,666,696,390	
⑦自己資本比率		75.0	74.5	75.9	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	6,787,785,025	×100
					負債資本合計	8,946,299,098	
⑧固定比率		107.6	104.7	101.5	固定資産	6,887,707,198	×100
					資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	6,787,785,025	
給水収益に対する比率	企業債償還元金	14.1	14.4	15.0	企業債償還元金	113,779,147	×100
					給水収益	760,220,267	
	企業債利息	5.0	4.8	4.5	企業債利息	33,889,913	×100
					給水収益	760,220,267	
企業債元利償還金	19.1	19.1	19.4	企業債元利償還金	147,669,060	×100	
				給水収益	760,220,267		
職員1人当たり 営業収益（千円）		76,861	85,265	77,922	営業収益 －受託工事収益	779,218,898	/
					損益勘定所属 職員数（人）	10	

※平成28年度の損益勘定所属職員数は9人である。

2 工業用水道事業

(1) 業務実績

主な業務成績は次のとおりである。

主な業務実績

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	指数	平成29年度	指数	前年度比 (%)
総配水量 (A)	m ³	739,599	738,555	99.9	736,588	99.6	99.7
有収水量 (B)	m ³	732,000	730,000	99.7	730,000	99.7	100.0
有収率 (B/A)	%	99.0	98.8	-	99.1	-	-
1日平均配水量	m ³	2,021	2,023	100.1	2,018	99.9	99.8
1日最大配水量	m ³	2,089	2,039	97.6	2,085	99.8	102.3
給水収益	千円	19,910	19,856	99.7	19,856	99.7	100.0
営業費用	千円	12,882	13,235	102.7	14,189	110.1	107.2
当年度純利益 (△は損失)	千円	3,871	2,405	-	1,620	-	-

(注) 指数は、平成27年度を100とする。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入 (消費税込)

収益的収入の決算額は 21,468千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 1,588千円) で予算額 21,500千円に対して 32千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 99.9%となっている。

この内訳は、営業収益 21,445千円 (うち仮受消費税及び地方消費税 1,588千円) 及び営業外収益 23千円である。

収益的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額-予算額	備 考
事業収益	21,500	21,468	△ 32	仮受消費税等 1,588
営業収益	21,444	21,445	1	仮受消費税等 1,588
営業外収益	56	23	△ 33	仮受消費税等 0

イ 収益的支出（消費税込）

収益的支出の決算額は 19,847千円（うち仮払消費税及び地方消費税 231千円）で、予算額 20,900千円に対して 1,053千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 95.0%となっている。

この内訳は、営業費用 14,420千円（うち仮払消費税及び地方消費税 231千円）、営業外費用 5,427千円である。

収益的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
事業支出	20,900	19,847	1,053	仮払消費税等 231
営業費用	15,224	14,420	804	仮払消費税等 231
営業外費用	5,576	5,427	149	仮払消費税等 0
予備費	100	0	100	仮払消費税等 0

ウ 資本的収入（消費税込）

資本的収入の予算額及び決算額は皆無である。

資本的収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額－予算額	備 考
資本的収入	0	0	0	仮受消費税等 0
企業債	0	0	0	仮受消費税等 0

エ 資本的支出（消費税込）

資本的支出の決算額は 11,509千円で予算額 11,600千円に対して 91千円の減となり、予算に対する決算額の割合は 99.2%となっている。

この内訳は、企業債償還金 11,509千円である。

資本的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資本的支出	11,600	11,509	91	仮払消費税等 0
設備改良費	91	0	91	仮払消費税等 0
企業債償還金	11,509	11,509	0	仮払消費税等 0

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 11,509千円は、過年度分損益勘定留保資金 11,509千円で補てんされている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 19,879千円に対し、総費用 18,259千円で、1,620千円の純利益を計上している。

営業収益 19,856千円の全額が給水収益であり、前年度と同額である。

営業費用 14,189千円の内訳は、配水及び給水費 2,894千円、総係費 455千円、減価償却費 10,840千円であり、前年度に比べ 954千円の増となっている。

営業外費用 4,070千円の内訳は支払利息及び企業債取扱諸費であり、前年度に比べ 216千円の減となっている。

この結果、当年度純利益は 1,620千円となり、前年度に比べ 785千円の減となっている。

主な経営分析比率

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 式
総収支比率	122.3	113.7	108.9	(総収益/総費用) × 100
経常収支比率	122.3	113.7	108.9	(経常収益/経常費用) × 100
営業収支比率	154.6	150.0	139.9	(営業収益/営業費用) × 100
企業債元利償還金対 料金収入比率	78.2	78.5	78.5	(企業債元利償還金/給水収益) × 100

(4) 欠損金計算書

ア 資本金

資本金は、前年度末残高から増減がなく、29,574千円である。

イ 剰余金

減積立金は、前年度末残高から増減がなく、0円である。

当年度未処理欠損金 11,070千円は、繰越欠損金 12,690千円に当年度純利益 1,620千円を充当したものである。

(5) 欠損金処理計算書

欠損金の年度末残高 11,070千円は、全額、翌年度へ繰り越すこととしている。

(6) 財政状況（貸借対照表）

ア 資 産

固定資産 172,017千円の全額が有形固定資産であり、前年度に比べ 10,840千円の減となっている。

流動資産 52,575千円の内訳は、現金預金 49,109千円、未収金 3,466千円であり、前年度に比べ 359千円の減となっている。

この結果、資産合計は 224,592千円となっており、前年度に比べ 11,199千円の減となっている。

イ 負債

固定負債は企業債 192,931千円である。

流動負債 13,157千円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 11,729千円、未払金 1,428千円であり、前年度に比べ 1,090千円の減となっている。

この結果、負債合計は 206,088千円となっており、前年度に比べ 12,819千円の減となっている。

ウ 資本

資本金は 29,574千円であり、前年度と同額である。

剰余金は、当年度未処理欠損金 11,070千円であり、前年度に比べ 1,620千円の減となっている。これは、純利益 1,620千円を充当したためである。

以上の結果、資本合計は 18,504千円となっており、前年度に比べ 1,620千円の増となっている。

主な経営分析比率

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 式
流動比率	404.1	371.5	399.6	(流動資産/流動負債) × 100
当座比率	371.5	399.6	399.6	((現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債) × 100
現金預金比率	358.8	358.8	373.2	(現金預金/流動負債) × 100

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	13,445	15,123	9,506	△ 5,617
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,100	0	0	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,081	△ 11,293	△ 11,509	△ 216
資金増加額 (又は減少額)	264	3,830	△ 2,003	△ 5,833
資金期首残高	47,018	47,282	51,112	3,830
資金期末残高	47,282	51,112	49,109	△ 2,003

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、どれだけの資金が業務（営業）活動によって獲得されたかを示すものである。

平成29年度のこの額は 9,506千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益や企業活動の資金を生み出すための投資戦略を評価するものであり、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

平成29年度のこの額は 0円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動と投資活動により生じた資金の不足が、どのように調整されたかを示しており、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

平成29年度のこの額は Δ 11,509千円となっている。

以上の結果、資金期末残高は 49,109千円であり、資金期首残高より 2,003千円の減となっている。

<資 料>

ア 企業債の状況（工業用水道事業）

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	借 入 額	償 還 額	年度末現在高	支払利息
平成27年度	238,542	0	11,080	227,462	4,498
平成28年度	227,462	0	11,293	216,169	4,286
平成29年度	216,169	0	11,509	204,660	4,070

イ 損益計算書比率表（工業用水道事業）

区 分	平成27年度	平成28年度		平成29年度		
	金額（千円）	金額（千円）	指数	金額（千円）	指数	前年度比 （%）
営業収益	19,910	19,856	99.7	19,856	99.7	100.0
給水収益	19,910	19,856	99.7	19,856	99.7	100.0
営業費用	12,882	13,235	102.7	14,189	110.1	107.2
配水及び給水費	1,952	1,944	99.6	2,894	148.3	148.9
総係費	12	451	3,758.3	455	3,791.7	100.9
減価償却費	10,918	10,840	99.3	10,840	99.3	100.0
資産減耗費	0	0	-	0	-	-
営業外収益	1,341	70	5.2	23	1.7	32.9
受取利息	73	70	95.9	23	31.5	32.9
雑収益	1,268	0	-	0	-	-
営業外費用	4,498	4,286	95.3	4,070	90.5	95.0
支払利息及び企業債 取扱諸費	4,498	4,286	95.3	4,070	90.5	95.0
雑支出	0	0	-	0	-	-
当年度純利益	3,871	2,405	62.1	1,620	41.8	67.4

（注）指数は、平成27年度を100とする。

ウ 貸借対照表比率表（工業用水道事業）

区 分	平成27年度	平成28年度		平成29年度		
	金額（千円）	金額（千円）	指数	金額（千円）	指数	前年度比 （%）
固定資産	193,697	182,857	94.4	172,017	88.8	94.1
有形固定資産	193,697	182,857	94.4	172,017	88.8	94.1
流動資産	49,104	52,934	107.8	52,575	107.1	99.3
現金預金	47,282	51,112	108.1	49,109	103.9	96.1
未収金	1,822	1,822	100.0	3,466	190.2	190.2
前払金	0	0	-	0	-	-
資産合計	242,801	235,791	97.1	224,592	92.5	95.3
固定負債	216,169	204,660	94.7	192,931	89.3	94.3
企業債	216,169	204,660	94.7	192,931	89.3	94.3
流動負債	12,153	14,247	117.2	13,157	108.3	92.3
企業債	11,293	11,509	101.9	11,729	103.9	101.9
未払金	860	2,738	318.4	1,428	166.0	52.2
負債合計	228,322	218,907	95.9	206,088	90.3	94.1
資本金	29,574	29,574	100.0	29,574	100.0	100.0
自己資本金	29,574	29,574	100.0	29,574	100.0	100.0
剰余金	△ 15,095	△ 12,690	-	△ 11,070	-	-
利益剰余金	△ 15,095	△ 12,690	-	△ 11,070	-	-
資本合計	14,479	16,884	116.6	18,504	127.8	109.6
負債資本合計	242,801	235,791	97.1	224,592	92.5	95.3

（注）指数は、平成27年度を100とする。

エ キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	3,871	2,405	1,620	△ 785
減価償却費	10,918	10,840	10,840	0
受取利息及び受取配当金	△ 73	△ 70	△ 23	47
支払利息	4,498	4,286	4,070	△ 216
未収金の増減額（△は増加）	△ 455	0	△ 1,644	△ 1,644
未払金の増減額（△は減少）	△ 889	1,878	△ 1,310	△ 3,188
小 計	17,870	19,339	13,553	△ 5,786
利息及び配当金の受領額	73	70	23	△ 47
利息の支払額	△ 4,498	△ 4,286	△ 4,070	216
合 計	13,445	15,123	9,506	△ 5,617
② 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,100	0	0	0
合 計	△ 2,100	0	0	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	0	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 11,081	△ 11,293	△ 11,509	△ 216
合 計	△ 11,081	△ 11,293	△ 11,509	△ 216
資金増加額（又は減少額）	264	3,830	△ 2,003	△ 5,833
資金期首残高	47,018	47,282	51,112	3,830
資金期末残高	47,282	51,112	49,109	△ 2,003

才 経営分析（工業用水道事業）

（単位：％）

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 出 基 礎 (円)		
①総資産当期純利益率		1.6	1.0	0.7	当期純利益	1,620,451	×100
					総資産	224,592,463	
②総資産経常利益率		1.6	1.0	0.7	経常利益	1,620,451	×100
					総資産	224,592,463	
③総収支比率		122.3	113.7	108.9	総収益	19,879,151	×100
					総費用	18,258,700	
④営業収支比率		154.6	150.0	139.9	営業収益	19,856,000	×100
					営業費用	14,188,421	
⑤流動比率		404.1	371.5	399.6	流動資産	52,575,206	×100
					流動負債	13,157,100	
⑥固定資産対長期資本比率		84.0	82.5	81.4	固定資産	172,017,257	×100
					資本金+剰余金+評価差額等+ 固定負債+繰延収益	211,435,363	
⑦自己資本比率		6.0	7.2	8.2	資本金+剰余金+評 価差額等+繰延収益	18,504,592	×100
					負債資本合計	224,592,463	
⑧固定比率		1,337.8	1,083.0	929.6	固定資産	172,017,257	×100
					資本金+剰余金+評 価差額等+繰延収益	18,504,592	
給水収益 に対する 比率	企業債償還元金	55.7	56.9	58.0	企業債償還元金	11,508,967	×100
					給水収益	19,856,000	
	企業債利息	22.6	21.6	20.5	企業債利息	4,070,279	×100
					給水収益	19,856,000	
	企業債元利償還金	78.2	78.5	78.5	企業債元利償還金	15,579,246	×100
					給水収益	19,856,000	

病 院 事 業 会 計

平成29年度 砺波市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成30年6月7日から平成30年8月6日まで

2 審査の方法

平成29年度砺波市病院事業会計の決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また会計処理が正確に行われているかどうかを意を用いて、関係諸帳票を照合するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めたほか、例月出納検査の結果も参考にして審査を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、公営企業における基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進という視点から、事業経営内容の審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された決算諸表は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 事業概要及び経営状況について

損益計算書において、総収益 11,381,348 千円（前年度比 213,115 千円、1.9%増）、総費用 11,096,265 千円（前年度比 179,682 千円、1.6%減）であり、収支差引額は 285,083 千円の黒字となっている。

患者の利用状況では、入院患者数が延 144,302 人で1日平均 395.3 人、外来患者数が延 222,719 人で1日平均 912.7 人となっている。前年度に比べ、延入院患者数 4,541 人の増、延外来患者数 8,591 人の減である。

主な業務件数は、手術件数 3,624 件、調剤件数 142,193 件、院外処方箋枚数 118,961 枚、放射線件数 103,964 件、検査件数 2,303,668 件となり、訪問看護ステーションの利用者は 260 人で、延訪問回数は 10,834 回、居宅介護支援事業所の利用者は 47 人、富山県ドクターヘリを利用した受入件数は 95 件となっている。

また、建設改良費において、内視鏡手術支援ロボットシステム（ダ・ヴィンチ）を導入し、生体情報モニタシステム、白内障・硝子体手術装置等を更新するなど、高度医療機器の整備を行っている。

第3 審査の意見

1 医療の多様化と経営健全化について

地域において、将来にわたり持続可能な効率的で質の高い医療提供体制の構築が求められるなか、平成29年3月に策定した「市立砺波総合病院新改革プラン」の実施初年度として地域医療支援病院の承認を目標に掲げ、紹介・逆紹介の推進等に取り組んだ結果、今年度末に承認基準を満たしたことから、新年度に県知事への承認申請を予定されている。

一方で、砺波医療圏においては、高齢化、人口減少時代に適応した地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化・連携が求められている。平成29年4月には病院内に居宅介護支援事業所を開設し、既設の訪問看護ステーションとともに、医療と介護の連携と退院後の支援体制を強化された。

経営状況は、入院収益においては新入院患者数の増加により延入院患者数が増加したことから、前年度比3億6,700万円余の増収となり、外来収益においては延外来患者数は減少したものの、診療単価の上昇により前年度比5,300万円余の増収となり、収益全体では、前年度に比べ2億円余の増収となっている。

費用では、延入院患者数の増加に伴い、前年度に比べ材料費が1億700万円余、経費が7,300万円余増加したほか、平成28年度分の職員の超過勤務手当不足分を特別損失として支払ったものの、退職手当に係る負担金の減額措置等により給与費が3億4,700万円余減少したことなどが要因となり、費用全体では約1億8,000万円減少している。

以上のことから、前年度に比べ収支が大きく改善し、当年度純利益は2億8,500万円余となり、4年ぶりの黒字決算となったことから、未処理欠損金は35億7,184万円となっている。

なお、今後も、病院耐震化事業完了や高額医療機器の更新に伴う償還金、減価償却費の負担に加え、電子カルテシステムの更新等による経費の増額が見込まれることから、経営改善に向けて平成29年6月から導入された外部コンサルティングを活用し、一層の経営の健全化に取り組まれるとともに、目標達成状況の検証・評価を定期的に行い、必要に応じた見直しをされたい。

また、今年度は、内視鏡手術支援ロボットシステムを導入するなど、高度医療機器等の整備も積極的に行われているが、医療機器等の更新に際しては、その費用対効果を十分に検討されたい。

2 未収金対策について

未収金のうち、平成28年度以前の患者負担金の未収額は27,425千円であり、前年度決算の未収額28,413千円に比べ988千円の減となっている。早期督促、早期収納により未収金の回収を進めるとともに、きめ細かな納付相談、徴収体制の強化を図り、未収額の減少に努められたい。

第4 決算の概要

1 業務実績

平成29年度の病院事業における主な業務実績は次表のとおりである。

延患者数は 367,021人で、前年度に比べ 4,050人(1.1%) 減少している。また、1日当たりでは、前年度に比べ入院患者数で 12.4人(3.2%) の増加、外来患者数で 39.1人(4.1%) の減少となっている。

これは、医療機能の分化・連携の推進により、かかりつけ医等への逆紹介に努めた結果、外来患者数が減少したものである。

主な業務実績

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	指数	平成29年度	指数	前年度比(%)
病床数	床	514	514	100.0	514	100.0	100.0
延患者数	人	368,612	371,071	100.7	367,021	99.6	98.9
うち、入院患者数	人	134,475	139,761	103.9	144,302	107.3	103.2
うち、外来患者数	人	234,137	231,310	98.8	222,719	95.1	96.3
1日平均患者数	人	1,330.9	1,334.7	100.3	1,308.0	98.3	98.0
うち、入院患者数	人	367.4	382.9	104.2	395.3	107.6	103.2
うち、外来患者数	人	963.5	951.8	98.8	912.7	94.7	95.9
一般病床利用率	%	72.8	76.4	-	79.3	-	-
手術件数	件	3,615	3,726	103.1	3,624	100.2	97.3
調剤件数	件	130,352	145,779	111.8	142,193	109.1	97.5
院外処方箋枚数	枚	126,801	123,202	97.2	118,961	93.8	96.6
放射線検査件数	件	102,340	101,928	99.6	103,964	101.6	102.0
検査件数	件	1,915,539	2,053,386	107.2	2,303,668	120.3	112.2
訪問看護ステーション利用者数	人	241	250	103.7	260	107.9	104.0
訪問看護ステーション延訪問回数	回	9,402	9,362	99.6	10,834	115.2	115.7
居宅介護支援事業所利用者数	人	-	-	-	47	皆増	皆増
居宅介護支援事業所延ケアプラン作成件数	件	-	-	-	288	皆増	皆増
医業収益(消費税抜き)	千円	9,725,610	9,942,353	102.2	10,353,448	106.5	104.1
医業費用(消費税抜き)	千円	10,650,537	10,747,400	100.9	10,539,588	99.0	98.1
当年度純利益	千円	△ 192,510	△ 107,714	-	285,083	-	-

(注) 指数は、平成27年度を100とする。

2 予算及び決算の状況

ア 収益的収入(消費税込)

収益的収入の決算額は 11,410,067千円(うち仮受消費税及び地方消費税 28,719千円)で、予算額 11,395,338千円に対し 14,729千円の増となり、予算額に対する決算額の割合は 100.1%となっている。

この内訳は、医業収益 10,376,895千円(うち仮受消費税及び地方消費税 23,447千円)、医業外収益 1,033,172千円(うち仮受消費税及び地方消費税 5,272千円)である。

収益的収入

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額-予算額	備 考
病院事業収益	11,395,338	11,410,067	14,729	仮受消費税等 28,719
医業収益	10,357,793	10,376,895	19,102	仮受消費税等 23,447
医業外収益	1,037,445	1,033,172	△ 4,273	仮受消費税等 5,272
特別利益	100	0	△ 100	仮受消費税等 0

イ 収益的支出(消費税込)

収益的支出の決算額は 11,117,034千円(うち仮払消費税及び地方消費税 102,022千円)で、予算額 11,396,803千円に対し 279,769千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 97.5%となっている。

この内訳は、医業費用 10,641,139千円(うち仮払消費税及び地方消費税 101,551千円)、医業外費用 465,431千円(うち仮払消費税及び地方消費税 471千円)及び特別損失 10,464千円である。

収益的支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
病院事業費用	11,396,803	11,117,034	279,769	仮払消費税等 102,022
医業費用	10,889,472	10,641,139	248,333	仮払消費税等 101,551
医業外費用	496,866	465,431	31,435	仮払消費税等 471
特別損失	10,465	10,464	1	仮払消費税等 0

特別損失 10,464千円は、平成28年度分の職員の超過勤務手当の不足分を追加で支払ったものである。

ウ 資本的収入(消費税込)

資本的収入の決算額は 370,620千円で、予算額 371,000千円に対し 380千円の減となり、予算額に対する決算額の割合は 99.9%となっている。

この内訳は、企業債 347,400千円、出資金 18,000千円、補助金 5,220千円である。

資本的収入

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決 算 額	決算額－予算額	備 考
資本的収入	371,000	370,620	△ 380	
企業債	347,480	347,400	△ 80	
出資金	18,000	18,000	0	
固定資産売却代金	300	0	△ 300	
補助金	5,220	5,220	0	

エ 資本的支出(消費税込)

資本的支出の決算額は 1,232,080千円(うち仮払消費税及び地方消費税 27,634千円)で、予算額 1,246,000千円に対し 13,920千円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 98.9%となっている。

この内訳は、建設改良費 374,596千円(うち仮払消費税及び地方消費税 27,634千円)及び企業債償還金 857,484千円である。

資本的支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	継続費通次繰越額	決 算 額	不 用 額	備 考
資本的支出	1,246,000	0	1,232,080	13,920	仮払消費税等 27,634
建設改良費	388,515	0	374,596	13,919	仮払消費税等 27,634
企業債償還金	857,485	0	857,484	1	仮払消費税等 0

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 861,460千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 969千円、及び過年度分損益勘定留保資金 860,491千円で補てんされている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 11,381,348千円に対し、総費用 11,096,265千円であり、純利益は 285,083千円である。

医業収益 10,353,448千円は、前年度に比べ 411,095千円（4.1%）増加している。
この主な要因は、入院収益で 367,171千円、外来収益で 53,271千円増加したことによる。

医業費用 10,539,588千円は、前年度に比べ 207,812千円（1.9%）減少している。
この主な要因は、材料費で 107,504千円増加したものの、給与費で 347,659千円減少したことによる。

医業外収益 1,027,900千円は、前年度に比べ 197,980千円（16.2%）減少している。
この主な要因は、負担金交付金で 191,768千円、長期前受金戻入で 23,956千円減少したことによる。

医業外費用 546,213千円は、前年度に比べ 17,666千円（3.3%）増加している。
この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で 7,928千円減少したものの、居宅介護支援事業所費用で 4,210千円皆増、雑損失で 15,395千円増加したことによる。

特別損失は 10,464千円であり、前年度に比べ皆増している。

この結果、当年度純利益は 285,083千円となる。

主な経営分析比率

（単位：％）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 式
総収支比率	98.3	99.0	102.6	(総収益/総費用) × 100
経常収支比率	98.3	99.0	102.7	(経常収益/経常費用) × 100
医業収支比率	91.3	92.5	98.2	(医業収益/医業費用) × 100
企業債元利償還金対料金収入比率	12.0	12.1	9.6	(企業債元利償還金/医業収益) × 100

4 剰余金計算書

ア 資本剰余金（資本取引から生ずる剰余金）

資本剰余金は 341,019千円であり、前年度と同額である。

イ 利益剰余金（営業活動から生ずる剰余金）

当年度未処理欠損金 3,571,841千円は、繰越欠損金 3,856,924千円に、当年度純利益 285,083千円を加えたものである。

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 3,571,841千円は、全額、翌年度へ繰り越すこととしている。

6 財政状況(貸借対照表)

ア 資産

当年度資産合計は 14,599,003千円であり、前年度に比べ 729,371千円減少している。

イ 負債

固定負債 8,568,103千円は、1年を超えて償還期限が到来する企業債である。

流動負債は 2,005,406千円であり、前年度に比べ 359,367千円減少している。

この主な要因は、企業債で 87,845千円、引当金で 9,432千円増加したものの、未払金で 457,560千円減少したことによる。

繰延収益 1,018,452千円は、償却資産取得のため交付された補助金相当額を、減価償却に伴い順次収益化するものである。

この結果、負債合計は 11,591,961千円となる。

ウ 資本

資本金は 6,237,864千円であり、前年度に比べ 18,000千円増加している。

剰余金は、資本剰余金 341,019千円、利益剰余金 △3,571,841千円であり、前年度に比べ 285,083円増加している。

以上、資本合計は 3,007,042千円であり、前年度に比べ 303,083千円増加している。

主な財務比率

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 式
流動比率	124.1	123.8	145.7	(流動資産/流動負債) × 100
当座比率	122.1	122.0	143.0	((現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)) / 流動負債) × 100
現金預金比率	47.0	52.6	59.4	(現金預金/流動負債) × 100

7 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	909,149	1,313,129	807,902	△ 505,227
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 365,290	△ 708,930	△ 368,376	340,554
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 680,919	△ 351,454	△ 492,084	△ 140,630
資金増加額 (又は減少額)	△ 137,060	252,745	△ 52,558	△ 305,303
資金期首残高	1,128,349	991,289	1,244,034	252,745
資金期末残高	991,289	1,244,034	1,191,476	△ 52,558

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、どれだけの資金が業務（営業）活動によって獲得されたかを示すものである。

平成29年度のこの額は 807,902千円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益や企業活動の資金を生み出すための投資戦略を評価するものであり、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

平成29年度のこの額は △368,376千円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動と投資活動により生じた資金の不足が、どのように調整されたかを示しており、健全な企業会計ではマイナスの金額となる。

平成29年度のこの額は △492,084千円である。

以上の結果、資金期末残高は 1,191,476千円であり、資金期首残高より 52,558千円の減となっている。

< 資 料 >

ア 経営状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	指数	平成29年度	指数	前年度比
医業収益	9,725,610	9,942,353	102.2	10,353,448	106.5	104.1
うち、入院収益	6,166,318	6,377,765	103.4	6,744,936	109.4	105.8
うち、外来収益	2,925,705	2,947,554	100.7	3,000,825	102.6	101.8
その他	633,587	617,034	97.4	607,687	95.9	98.5
医業費用 (※ 明細下記)	10,650,537	10,747,400	100.9	10,539,588	99.0	98.1
医業利益	△ 924,927	△ 805,047	-	△ 186,140	-	-
医業収支比率 (%)	91.3	92.5	-	98.2	-	-

(注) 指数は、平成27年度を100とする。

イ 医業費用の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
給与費	5,983,619	56.2	6,028,229	56.1	5,680,570	53.9
材料費	2,250,092	21.1	2,292,715	21.3	2,400,219	22.8
経費	1,255,549	11.8	1,272,090	11.8	1,345,271	12.7
減価償却費	1,075,334	10.1	1,082,145	10.1	1,052,656	10.0
資産減耗費	25,263	0.2	22,299	0.2	10,478	0.1
研究研修費	53,412	0.5	44,039	0.4	44,633	0.4
へき地医療活動費	7,268	0.1	5,883	0.1	5,761	0.1
計	10,650,537	100.0	10,747,400	100.0	10,539,588	100.0

ウ 未収金比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比
医業未収金	1,519,002	1,535,706	1,611,975	76,269	105.0
患者負担分	78,208	76,048	80,652	4,604	106.1
前年度以前分	24,900	28,413	27,425	△ 988	96.5
当年度分	45,551	38,856	40,135	1,279	103.3
当年度分 (クレジット決済分)	7,757	8,779	13,092	4,313	149.1
各保険者負担分	1,415,259	1,418,059	1,504,261	86,202	106.1
病院輪番制負担金	19,778	19,778	19,692	△ 86	99.6
治験実施収入	0	5,465	0	△ 5,465	皆減
その他	5,757	16,356	7,370	△ 8,986	45.1
医業外未収金	58,585	58,832	66,435	7,603	112.9
訪問看護ステーション収益	13,960	13,201	16,234	3,033	123.0
居宅介護支援事業所収益	-	-	855	皆増	皆増
その他	44,625	45,631	49,346	3,715	108.1
その他未収金	1,350	41,268	2,466	△ 38,802	6.0
計	1,578,937	1,635,806	1,680,876	45,070	102.8

エ 貯蔵品残高の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比
医薬品	42,232	42,056	44,945	2,889	106.9
診療材料	3,923	4,167	4,368	201	104.8
給食材料	1,574	1,619	1,473	△ 146	91.0
燃料	3,174	4,582	4,414	△ 168	96.3
計	50,903	52,424	55,200	2,776	105.3

オ 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	年度末現在高	支払利息
平成27年度	11,091,662	312,900	1,011,819	10,392,743	158,795
平成28年度	10,392,743	680,000	1,049,454	10,023,289	149,456
平成29年度	10,023,289	347,400	857,484	9,513,205	141,528

カ 一般会計繰入金の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減額	前年度比
企業債償還利息に要する経費	97,579	91,998	87,005	△ 4,993	94.6
結核病院の運営に要する経費	18,500	18,000	14,573	△ 3,427	81.0
精神病院の運営に要する経費	230,147	184,013	103,371	△ 80,642	56.2
感染症医療に要する経費	-	19,289	19,289	0	100.0
リハビリテーション医療に要する経費	63,000	92,000	42,000	△ 50,000	45.7
小児医療に要する経費	168,800	168,000	118,000	△ 50,000	70.2
救急医療の確保に要する経費	276,851	274,818	279,515	4,697	101.7
高度医療に要する経費	91,228	109,345	96,067	△ 13,278	87.9
院内保育所に要する経費	5,798	4,252	4,252	0	100.0
研究研修に要する経費	18,000	18,000	18,000	0	100.0
共済追加費用の負担に要する経費	67,731	55,024	32,716	△ 22,308	59.5
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	144,366	147,261	144,769	△ 2,492	98.3
児童手当に要する経費	-	-	22,443	22,443	皆増
その他	3,127	0	10,572	10,572	皆増
収益的収支計	1,185,127	1,182,000	992,572	△ 189,428	84.0
建設改良に要する経費	18,000	18,000	18,000	0	100.0
企業債償還元金に要する経費	0	0	0	0	-
資本的収支計	18,000	18,000	18,000	0	100.0
一般会計繰入金	1,203,127	1,200,000	1,010,572	△ 189,428	84.2
収益的収入決算額	11,013,974	11,198,242	11,410,067	211,825	101.9
資本的収入決算額	333,600	741,968	370,620	△ 371,348	50.0

キ 経営比較表

区 分	単位	砺波総合	富山市民	高岡市民	黒部市民	射水市民	南砺市民	南砺中央
病床数	床	514	595	401	414	199	175	149
うち、一般病床数	床	461	539	333	405	195	175	104
総収支比率	%	102.6	97.6	101.0	96.5	87.9	101.2	98.7
医業収支比率	%	98.2	93.0	96.2	97.1	82.9	93.2	85.0
職員給与対医業収益比率	%	53.1	60.6	52.6	48.6	59.0	68.4	65.4
一般病床利用率	%	79.3	68.2	82.8	80.4	68.3	85.5	80.6
1日平均入院患者数	人	395	397	306	326	133	150	121
1日平均外来患者数	人	913	1,035	814	836	371	400	282

※1日平均外来患者数は、入院中の患者が他の診療科の外来を受診した場合を含む。

ク 損益計算書比率表

区 分	平成27年度	平成28年度		平成29年度		
	金額(千円)	金額(千円)	指数	金額(千円)	指数	前年度比(%)
医業収益	9,725,610	9,942,353	102.2	10,353,448	106.5	104.1
入院収益	6,166,318	6,377,765	103.4	6,744,936	109.4	105.8
外来収益	2,925,705	2,947,554	100.7	3,000,825	102.6	101.8
その他医業収益	630,534	614,483	97.5	605,594	96.0	98.6
へき地診療収入	3,053	2,551	83.6	2,093	68.6	82.0
医業費用	10,650,537	10,747,400	100.9	10,539,588	99.0	98.1
給与費	5,983,619	6,028,229	100.7	5,680,570	94.9	94.2
材料費	2,250,092	2,292,715	101.9	2,400,219	106.7	104.7
経費	1,255,549	1,272,090	101.3	1,345,271	107.1	105.8
減価償却費	1,075,334	1,082,145	100.6	1,052,656	97.9	97.3
資産減耗費	25,263	22,299	88.3	10,478	41.5	47.0
研究研修費	53,412	44,039	82.5	44,633	83.6	101.3
へき地医療活動費	7,268	5,883	80.9	5,761	79.3	97.9
医業外収益	1,257,424	1,225,880	97.5	1,027,900	81.7	83.8
受取利息配当金	285	136	47.7	80	28.1	58.8
他会計補助金	235,895	224,537	95.2	222,180	94.2	99.0
補助金	44,617	42,950	96.3	50,213	112.5	116.9
負担金交付金	672,381	682,645	101.5	490,877	73.0	71.9
長期前受金戻入	115,676	103,951	89.9	79,995	69.2	77.0
訪問看護ステーション収益	79,977	79,558	99.5	88,937	111.2	111.8
居宅介護支援事業所収益	-	-	-	3,573	皆増	皆増
その他医業外収益	108,593	92,103	84.8	92,045	84.8	99.9
医業外費用	521,883	528,547	101.3	546,213	104.7	103.3
支払利息及び企業債取扱諸費	158,795	149,456	94.1	141,528	89.1	94.7
長期前払金消費税償却	28,300	29,727	105.0	34,098	120.5	114.7
訪問看護ステーション費用	65,048	72,977	112.2	74,595	114.7	102.2
居宅介護支援事業所費用	-	-	-	4,210	皆増	皆増
雑損失	269,740	276,387	102.5	291,782	108.2	105.6
特別利益	0	0	-	0	-	-
特別損失	3,124	0	皆減	10,464	335.0	皆増
当年度純利益	△ 192,510	△ 107,714	-	285,083	-	-

(注) 指数は、平成27年度を100とする。

ケ 貸借対照表比率表

区 分	平成27年度	平成28年度		平成29年度		
	金額(千円)	金額(千円)	指数	金額(千円)	指数	前年度比(%)
固定資産	12,783,508	12,401,096	97.0	11,676,451	91.3	94.2
有形固定資産	12,574,481	12,168,047	96.8	11,450,835	91.1	94.1
無形固定資産	3,595	3,594	100.0	3,594	100.0	100.0
投資その他の資産	205,432	229,455	111.7	222,022	108.1	96.8
流動資産	2,616,181	2,927,278	111.9	2,922,552	111.7	99.8
現金預金	991,289	1,244,034	125.5	1,191,476	120.2	95.8
未収金	1,578,937	1,635,806	103.6	1,680,876	106.5	102.8
貸倒引当金	△ 5,000	△ 5,000	100.0	△ 5,000	100.0	100.0
貯蔵品	50,903	52,424	103.0	55,200	108.4	105.3
前払金	52	14	26.9	0	皆減	皆減
資産合計	15,399,689	15,328,374	99.5	14,599,003	94.8	95.2
固定負債	9,344,282	9,166,415	98.1	8,568,103	91.7	93.5
企業債	9,344,282	9,166,415	98.1	8,568,103	91.7	93.5
流動負債	2,108,525	2,364,773	112.2	2,005,406	95.1	84.8
企業債	1,050,036	857,867	81.7	945,712	90.1	110.2
未払金	584,165	1,021,678	174.9	564,118	96.6	55.2
未払費用	103,838	105,141	101.3	105,954	102.0	100.8
引当金	327,347	339,093	103.6	348,525	106.5	102.8
その他流動負債	43,139	40,994	95.0	41,097	95.3	100.3
繰延収益	1,153,210	1,093,227	94.8	1,018,452	88.3	93.2
負債合計	12,606,017	12,624,415	100.1	11,591,961	92.0	91.8
資本金	6,201,864	6,219,864	100.3	6,237,864	100.6	100.3
自己資本金	6,201,864	6,219,864	100.3	6,237,864	100.6	100.3
剰余金	△ 3,408,192	△ 3,515,905	103.2	△ 3,230,822	94.8	91.9
資本剰余金	341,019	341,019	100.0	341,019	100.0	100.0
利益剰余金	△ 3,749,211	△ 3,856,924	102.9	△ 3,571,841	95.3	92.6
資本合計	2,793,672	2,703,959	96.8	3,007,042	107.6	111.2
負債資本合計	15,399,689	15,328,374	99.5	14,599,003	94.8	95.2

(注) 指数は、平成27年度を100とする。

コ キャッシュ・フロー計算書(病院事業)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度 B	平成29年度 A	前年度増減額 A-B
① 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 192,510	△ 107,714	285,083	392,797
減価償却費	1,075,891	1,082,701	1,053,282	△ 29,419
固定資産除却費	25,263	22,300	10,478	△ 11,822
長期前払消費税償却	28,300	29,727	34,098	4,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,041	9,662	6,981	△ 2,681
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,351	2,083	2,452	369
長期前受金戻入額	△ 115,677	△ 103,951	△ 79,995	23,956
受取利息及び受取配当金	△ 285	△ 136	△ 80	56
支払利息	158,853	149,514	141,566	△ 7,948
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,807	△ 56,869	△ 45,070	11,799
たな卸資金の増減額 (△は増加)	7,276	△ 1,521	△ 2,776	△ 1,255
前払金の増減額 (△は増加)	26	39	14	△ 25
未払金の増減額 (△は減少)	80,826	437,513	△ 457,560	△ 895,073
未払費用の増減額 (△は減少)	15,767	1,303	812	△ 491
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,401	△ 2,144	103	2,247
小 計	1,067,716	1,462,507	949,388	△ 513,119
利息及び配当金の受取額	285	136	80	△ 56
利息の支払額	△ 158,853	△ 149,514	△ 141,566	7,948
合 計	909,149	1,313,129	807,902	△ 505,227
② 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 341,638	△ 699,148	△ 346,931	352,217
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
国庫補助金等による収入	2,700	43,968	5,220	△ 38,748
長期前払消費税	△ 26,352	△ 53,750	△ 26,665	27,085
合 計	△ 365,290	△ 708,930	△ 368,376	340,554
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	312,900	680,000	347,400	△ 332,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,011,819	△ 1,049,454	△ 857,484	191,970
一般会計からの出資による収入	18,000	18,000	18,000	0
合 計	△ 680,919	△ 351,454	△ 492,084	△ 140,630
資金増加額 (又は減少額)	△ 137,060	252,745	△ 52,558	△ 305,303
資金期首残高	1,128,349	991,289	1,244,034	252,745
資金期末残高	991,289	1,244,034	1,191,476	△ 52,558

サ 経営分析

(単位：%)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	算 出 基 礎 (円)		
①総資産当期純利益率		△ 1.3	△ 0.7	2.0	当期純利益	285,082,776	× 100
					総資産	14,599,003,232	
②総資産経常利益率		△ 1.2	△ 0.7	2.0	経常利益	295,546,817	× 100
					総資産	14,599,003,232	
③総収支比率		98.3	99.0	102.6	総収益	11,381,347,526	× 100
					総費用	11,096,264,750	
④医業収支比率		91.3	92.5	98.2	医業収益	10,353,447,539	× 100
					医業費用	10,539,587,385	
⑤流動比率		124.1	123.8	145.7	流動資産	2,922,552,033	× 100
					流動負債	2,005,406,763	
⑥固定資産対長期資本比率		96.2	95.7	92.7	固定資産	11,676,451,199	× 100
					資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	12,593,596,469	
⑦自己資本比率		25.6	24.8	27.6	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	4,025,493,655	× 100
					負債資本合計	14,599,003,232	
⑧固定比率		323.9	326.6	290.1	固定資産	11,676,451,199	× 100
					資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	4,025,493,655	
医業収益に対する比率	企業債償還元金	10.4	10.6	8.3	企業債償還元金	857,484,106	× 100
					医業収益	10,353,447,539	
	企業債利息	1.6	1.5	1.4	企業債利息	141,527,944	× 100
					医業収益	10,353,447,539	
企業債元利償還金	12.0	12.1	9.6	企業債元利償還金	999,012,050	× 100	
				医業収益	10,353,447,539		
職員1人当たりの 医業収益(千円)		14,986	15,367	15,855	医業収益	10,353,447,539	/
					損益勘定所属職員数	653	

● 経営分析指標の説明

1 収益性（利益率）の分析

企業経営の成果（利益）の獲得状況を表し、損益計算書を中心としたフローの善し悪しを収益性によって判断、収益性の中身を考える。

項目	比率
①総資産当期純利益率	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産}} \times 100$
②総資産経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産}} \times 100$
③総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
④営業（医業）収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

- ①資産に対する収益性を知る。
- ②資産に対して経常的な収益性を知る。
- ③収益活動の効率を知る。
- ④営業（医業）実績の効率を知る。

2 安全性（決算時点）の分析

過去のフローの結果としてのストックの健全性判断、将来を考えた上での安全性であるかどうかを考える。

項目	比率
⑤流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑦自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑧固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

- ⑤支払能力（短期的な安全性）を知る。
- ⑥資金力（長期的な安全性）を知る。
- ⑦資本構造を知る。
- ⑧固定資産に投じた資金（自己資本）を知る。